

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第52回）

## 議事概要

日時：令和2年1月29日（水）13:15～15:15  
場所：中央合同庁舎4号館2階220会議室

### 【出席者】

委員：藤井座長、秋山委員、浅野委員、石川委員、呉委員、木平所長（鈴木委員代理）、  
柏木委員、金谷委員、阪本委員、鶴丸委員、中林委員、松原委員、森地委員、  
山下委員

政府側：平副大臣、今井大臣政務官、和泉室長代理、宮崎審議官、石川審議官、下野審  
議官、村手審議官、山本参事官、高石参事官、河村参事官、伊藤企画官、若尾  
企画官、松浦企画官、鈴木企画調整官、中井内閣府政策統括官（防災担当）付  
参事官、奈須野事業環境部長（中小企業庁）

### 【議事次第】

#### 議事

- （1）戦略的政策課題「公共性の高いインフラを中心とした官と民との連携」について
- （2）2020年度の戦略的政策課題のテーマ（案）について

#### 報告

- （1）国土強靱化に向けての取組について

### 【意見交換の概要】

#### 戦略的政策課題「公共性の高いインフラを中心とした官と民との連携」について

##### （山下委員）

- ・ I S U Tの位置情報等の静的情報の整備については、小さな自治体等での取組が進むように、予算的な裏付けを考えた方が良いのではないかと。災害が起きた後の動的情報についても、S I PやLアラートとの連携を更に推進してほしい。
- ・ 長期化する災害が多くなっているため、I S U Tで災害時に被災地で情報を集約する情報活用人材を多く確保できるよう養成する必要がある。
- ・ 官民連携の中で、公共性の高い事業体に災害時に個人情報を含む情報の提供を義務付ける、あるいはそれを担保することを法律に組み込んだ方が良いのではないかと。また、競争分野の民間企業においても社会のインフラになりつつある事業体に対しては、情報提供に対するインセンティブ施策を考えてはどうか。

##### （呉委員）

- ・ 災害情報ハブは非常に重要。

- ・官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）で進められているインフラデータプラットフォームとの連携を図ることを検討してほしい。

（阪本委員）

- ・ISUTの情報は、道の駅やサービスエリアに向けても公開すると有効ではないか。
- ・丸ごと災害リスクを抱えている（一部の）工業団地のような場所については、個々の企業に対してではなく、その地域全体に対してもっとアプローチしてほしい。
- ・ハザードマップを周知させるため、事業継続力強化計画申請書様式の中にハザードマップの添付を義務付けることをしても良いのではないか。

（柏木委員）

- ・生活に身近な場所である自治体庁舎等には確実に分散型の電源を配置するべき。
- ・配電システムが被害を受けることが多いため、公共施設や住宅団体等が多く集まっているところを中心に、配電所のところでオフグリッドし、先の配電線を地中化する方式の導入も考えるべき。

（鶴丸委員）

- ・BCPの有効性は熊本地震で証明されている。国としても丁寧に中小企業の強靱化をプロモートしてほしい。
- ・被災地域内での同業他社でお互いを助け合うような取組が必要。
- ・気象庁の大雨の雨量の数値等が体感できるように、小中学校では、理科教育の場も利用しながら防災教育を行うべき。

（中林委員）

- ・都道府県には災害全貌の情報把握ができること、市町村には自地域の情報提供によって隣接地も含めたミクロな情報の活用ができることを周知すべき。
- ・情報提供者となる地方公共団体は集約された情報を使うことができるという提供と利活用のバーターの関係を強化することにより、地方公共団体や民間からの迅速な情報収集、プッシュ型の情報提供と共有が進むのではないか。
- ・中小企業の強靱化の取り組みには、複合災害に備えるべく耐震対策と耐水対策の両方を考えていくべき。

（松原委員）

- ・自治体の長が避難発令をすることは任期中に1回か2回ぐらいしかないと思うが、災害時に的確に発令出来るよう、平素からの強い啓発が必要。

（森地委員）

- ・ISUTで集約した情報は完全でなくても良いから、分かっている範囲だけでも流すことが重要。ただし、使う人が完全でないことを分かっていることが必要。

(石川委員)

- ・ I S U Tで集約した情報を医療関係者においても使えるようにしてほしい。

(金谷委員)

- ・ 路面下空洞の情報を A I 的な手法で事前に予測しておき、災害時の道路情報に活かしてほしい。
- ・ 自立分散型電源で停電時にも自立的に電源供給できる施設や地下水が使える施設の情報も集約してほしい。

(藤井座長)

- ・ 委員からいただいた意見は年次計画にしっかりと反映していく。

## 2020 年度の戦略的政策課題のテーマ(案)について

(浅野委員)

- ・ テーマ③、④は、テーマ①のある種裏側、東京一極集中の裏側問題を別の角度からやるという側面を非常に強く持っているため、とても良いテーマ設定だと考える。

(藤井座長)

- ・ 浅野先生の意見は、テーマ③、④の議論を進めていく折に、テーマ①の東京一極集中リスクについての議論も並行して、想定しながら進める必要があるのではないかという指摘とも言える。

(山下委員)

- ・ コミュニティを考える時には、都会型コミュニティと地域型コミュニティとでは事情が異なる。中小企業が中核となり防災拠点となればその企業だけでなく、地域のレジリエンスも高まる効果もある。議論する際にはコミュニティの分類を考慮してほしい。

(秋山委員)

- ・ 次年度のテーマとして、③と④は非常に重要な課題であると思う。
- ・ テーマ③については、急速な人口動態の変化により、単身世帯の増加、家族制度の崩壊、コミュニティの崩壊が起きている中で、災害発生時の人命救助、その後の復興に向けたソフトのインフラの作り直しを平時にやっておく必要がある。平時から町の中で合意形成が出来るような仕組みが出来ていることが必要。
- ・ しがらみのない個人個人のつながりという新しい形の住民の連携を追求していかなければならない。

(呉委員)

- ・ テーマ③と④を考えると、人とこれからの我々が生活する範囲は持続可能であると

いう考え方は非常に重要。人を中心、また、No one behindという考え方で全体的に大きく考えてほしい。

(石川委員)

- ・ (テーマ③について) 日本医師会では、3年前から、高齢者に加え子育て世代も対象としたレジリエントな防災を含めた地域包括ケアシステムづくりを進めており、国も後押しをしてもらおうと、地域での防災という点で、かなりグレードが上がるのではないかと。
- ・ テーマ④については、風土・自然条件に逆らわないということは、その地域の方々が、自分たちの地域の特性を知るということに尽きると思う。

(中林委員)

- ・ テーマ③と④はやるべきだと非常に思う。
- ・ テーマ③について、(資料2P1の)「「人」については」の部分は共助のリーダーのような話になっているが、共助というのは自助によって被害が軽減して生じた余力によって成り立つことを理解した取り組みとして展開すべき。
- ・ レジリエントな国土、社会、コミュニティを担う基本単位は個人。各個人が自助をどうやって実現し、共助の担い手となりうるのかという視点を是非共助の担い手育成に入れてほしい。

(藤井座長)

- ・ テーマ②の一文目の部分が、まだ集中議論出来ていないことなどから、今年度のテーマについては、年次計画に適宜反映しつつ、テーマ③、④を中心にしながら次年度も継続議論をしていくことが必要。

(森地委員)

- ・ テーマ④については、早めにやるか、事務局か国土交通省からこうしたことを議論しているということをインフォームしておいた方がよい。

(中林委員)

- ・ 立地適正化計画によるコンパクトシティの展開に、リスクの軽減という横ぐしを入れるのであれば、今すぐ対応すべきである。

(以上)